

グループワーク

『自然災害に立ち向かう地域社会をつくる』

■片田先生の講演のポイント

- 地球温暖化により自然災害が多発。「ゲリラ豪雨」や巨大化する「台風」の被害を、大口町がいつ受けても不思議ではない。
- ・都賀川のゲリラ豪雨…行政は、どこで、どれぐらいの雨が降っているか状況を掴めない。避難勧告は間に合わない。
- ・岡崎市の集中豪雨…行政は、全市一様に避難勧告を発表。一早く逃げなければならない人、自宅にとどまって様子を見るべき人など、個々に適切な情報が出せない。
- ・佐用町の水難事故…「避難する」こと以上に、流れる水を見て逃げることを「とどまること」ができるか。

行政が主導してきた（行政に頼ってきた）防災は、もう限界！

- 行政主導の防災体制は、年間数千人規模の犠牲者を 100 人未満に減らすことができた。では、100 人をゼロにするには…。
- 日本の防災の最大の問題点は、「災害過保護」。全部「行政よろしくね」では、自分の命を守れない。また、これは防災だけの問題ではない。
- ※行政が自然災害に向かい合い、その加護のもとに住民がいるのではなく、自然災害と向かい合っているのは「地域社会」という認識のもと、行政の役割と住民の役割が横並びになる社会に変えていかなければいけない。

本当に必要なのは、内発的・主体的な自助！

- 行政（公助）では限界だから、仕方なく自助なのではない。「自分の命は自分で守る！」「家族の命はオレが守る！」「この地域からは一人も犠牲者を出さないぞ！」という思いの中で、一生懸命進める防災、地域防災（共助の防災）が求められている。
- ※かつての日本には、そうした主体的な自助に基づく、防災力（消防団・水防団の活発な意識・活動）が備わっていた。住民一人ひとりに、また地域社会に、かつての日本にあったような災害に備える力を取り戻すことが求められている。

居安思危（こあんしき）

「居安思危、思則有備、有備無患」

安きに居りて危きを思う 思えばすなわち備えあり 備えあれば患い無し